

# 国立国会図書館

## トランプ政権と日米関係

調査と情報—ISSUE BRIEF— NUMBER 951 (2017. 3.24.)

はじめに

### I トランプ政権の政策と陣容

- 1 政策
- 2 政権の陣容

### II 外交・安全保障分野

- 1 国防政策
- 2 日米同盟

### III 通商分野

- 1 通商政策をめぐる動向
- 2 日米経済関係の行方

おわりに

- 「アメリカ第一主義」を掲げて当選したトランプ大統領は、就任直後から大統領令を次々と発出し、公約の実現に向けて動き出した。各省長官（閣僚）や副長官以下の人事は遅れており、政策運営体制はまだ整っていない。
- 政権発足からこれまでに打ち出された外交・安全保障政策は、選挙戦期間中からの主張である「力による平和」、「強い国防」に沿ったものとなっている。日米同盟については、就任後、これを重視し強化していく方針であることを明確にしている。
- トランプ大統領は、通商政策の抜本的な見直しとして、政権発足直後に、TPP離脱を発表し、NAFTA 再交渉の方針も表明している。日米間では、財政政策、金融政策などマクロ経済政策、インフラ投資やエネルギー分野での協力、貿易・投資ルール of 3 分野を議論する「日米経済対話」が新設された。

国立国会図書館 調査及び立法考査局

第 9 5 1 号

## はじめに

2017年1月20日、ドナルド・トランプ (Donald Trump) 氏が、アメリカ合衆国第45代大統領に就任した。選挙期間中と同様に<sup>1</sup>就任演説<sup>2</sup>においても「アメリカ第一主義」を強調したトランプ大統領は、その後、中東・アフリカ7か国からの入国制限などの施策を矢継ぎ早に打ち出し、改めて世界に衝撃を与えた。また、選挙期間中、日本に対して安全保障面、通商面で厳しい批判を行ってきたことから、今後の日米関係に関心が集まる中、2月に行われた安倍晋三首相との日米首脳会談では、両首脳の親密さを印象付け、同盟関係の強化が確認された。

就任から1か月ほど経過した2月28日、トランプ大統領は、連邦議会両院合同会議において施政方針演説を行った<sup>3</sup>。しかしながら、同大統領が外交・安全保障政策、経済政策などを具体的にどのように進めようとしているかについては、いまだ明らかでない部分もある。

本稿は、2017年3月14日段階の情報に基づき、トランプ政権の政策を、閣僚等のプロフィールと共に概観した上で、日米関係に焦点を絞り、外交・安全保障分野及び通商分野を中心に課題を整理する。

## I トランプ政権の政策と陣容

### 1 政策

#### (1) 「アメリカを再び偉大にする」

大統領就任式典後早々に発表されたトランプ政権の外交、国防、通商等の6分野の主要政策<sup>4</sup>は、「アメリカを再び偉大にする」と繰り返し訴えて当選した同大統領の主張を色濃く反映したものとなった。

トランプ大統領は、就任直後から、医療保険制度改革（オバマケア）の撤廃、環太平洋パートナーシップ（Trans-Pacific Partnership）協定（TPP）からの離脱、石油パイプラインの建設推進、金融規制緩和等のための大統領令<sup>5</sup>を次々と発出した。一連の大統領令は、公約の遂行に精

\* 本稿におけるインターネット情報の最終アクセス日は2017年3月14日である。また、本稿に記載する日時は、いずれも現地時間である。なお、肩書は全て当時のものである。

<sup>1</sup> 選挙期間中のトランプ氏の主張及び選挙結果につき詳しくは、国立国会図書館調査及び立法考査局「アメリカ新政権と日米関係の展望」『調査と情報—ISSUE BRIEF—』No.929, 2016.12.8. <[http://dl.ndl.go.jp/view/download/digidepo\\_10225342\\_po\\_0929.pdf?contentNo=1](http://dl.ndl.go.jp/view/download/digidepo_10225342_po_0929.pdf?contentNo=1)> を参照。

<sup>2</sup> White House, “The Inaugural Address,” January 20, 2017. <<https://www.whitehouse.gov/inaugural-address>>

<sup>3</sup> White House, “Remarks by President Trump in Joint Address to Congress,” February 28, 2017. <<https://www.whitehouse.gov/the-press-office/2017/02/28/remarks-president-trump-joint-address-congress>>

<sup>4</sup> 本稿が扱う外交、国防及び通商の3分野の主要政策は次のとおりである。“America First Foreign Policy.” White House website <<https://www.whitehouse.gov/america-first-foreign-policy>>; “Making Our Military Strong Again.” White House website <<https://www.whitehouse.gov/making-our-military-strong-again>>; “Trade Deals That Work For All Americans.” White House website <<https://www.whitehouse.gov/trade-deals-working-all-americans>>

<sup>5</sup> 大統領が行政機関に命令し、政策を実行するための文書の一つであり、大統領に付与された権限に基づき発せられ、かつ、公表されている場合は、連邦議会の承認を経ずに法的拘束力が認められるとされる (Vivian S. Chu and Todd Garvey, “Executive Orders: Issuance, Modification, and Revocation,” *CRS Report*, RS20846, April 16, 2014, pp.1-2. <<https://fas.org/sgp/crs/misc/RS20846.pdf>>)。大統領令 (executive order)、覚書 (memorandum)、宣言 (proclamation) 等様々な種類があるものの、整然と類型化されているわけではなく (大林啓吾「執行の帝国」川崎政司・大沢秀介編『現代統治構造の動態と展望—法形成をめぐる政治と法—』尚学社, 2016, p.52.)、一般的に「大統領令」と総称されている。なお、このうち、「executive order」を発出する際には、行政管理予算局長及び司法長官の承認や連邦規則集への掲載といった手順を踏むこととされているが、任期の初期又は末期は時間的制約から手順を省略す

力的に取り組む姿勢を表すものとも見られており、支持・評価する世論がある一方で、内外に大きな摩擦を引き起こしている。特に、メキシコ国境沿いの壁の建設や中東・アフリカ7か国からの入国制限等の排外的ともとれる大統領令は反発を招き、後者に対しては、違憲無効等の司法判断を求める訴訟が全米各地で提起され、連邦裁判所は同大統領令の効力の一時差止めを命じた<sup>6</sup>。

## (2) 対議会関係

アメリカでは権力分立が徹底しており、行政府の長である大統領は、行政機関に対して強い権限を持つが、法案提出権がない等連邦議会に対しては弱い立場にある<sup>7</sup>。トランプ大統領が実現を急ぐ政策についても、これらを実行に移すためには、予算を審議・決定する連邦議会の協力が不可欠となる。同大統領は、2月28日の施政方針演説において、1兆ドル（約110兆円）規模のインフラ投資による雇用創出や史上最大級の国防予算の増額等について連邦議会に協力を呼びかけた。2016年の連邦議会選挙においては、大統領の所属する共和党が上下両院を制したものの、上院における同党の議席数（定数100中52）は民主党の議席数と僅差であり、また、財政赤字の拡大につながる可能性のある巨額のインフラ投資等、大統領の政策の中には、共和党の伝統的な路線と異なり同党の支持を得るのが難しいと予想されるものもある。大統領の政策がどこまで実現されるかは不透明であり、今後の動向を注視していく必要がある。

## 2 政権の陣容

### (1) 人事の傾向

トランプ政権を支える閣僚（表1）を近年の政権と比較すると、政治経験者が少ない一方で経済界出身者が多く、安全保障関連ポストが元軍人で占められている点が特徴的である<sup>8</sup>。また、オバマ前政権の政策に批判的な人物を起用し、人事を通して前政権からの路線転換をより鮮明にした。大統領に政治経験がないため、下院議員を12年務めたマイク・ペンス（Michael R. Pence）副大統領と共和党に人脈を持つラインス・プリーバス（Reince Priebus）大統領首席補佐官が大統領を支え、議会とのパイプ役を担うことが期待されている。

国内に多様な人種を抱えることから、特にオバマ前政権では、政権の陣容にも多様性が重視されたが<sup>9</sup>、新政権はこの点でも前政権との違いが顕著である。15の閣僚ポストのうち11を白

ることもあるという（Kenneth R. Mayer, *With the stroke of a pen: executive orders and presidential power*, Princeton, New Jersey: Princeton University Press, 2001, pp.60-61.）。

<sup>6</sup> 2017年1月30日、ワシントン州は連邦地方裁判所に対して、信教の自由等を保障する憲法に反する等として大統領令の無効を求めて提訴するとともに、効力の一時停止を申し立てた。2月3日、同州シアトルの連邦地裁は、大統領令が緊急かつ回復不能な損害を生じさせているとして、その主要部分の効力の全米規模での一時差止めを命じた。政権側はこの決定を不服として、カリフォルニア州サンフランシスコの第9巡回区連邦控訴裁判所に決定の取消しを申し立てたが、同裁判所は同月9日、申立てを退けて連邦地裁の決定を支持する判断を下した。トランプ大統領は、3月6日、当該大統領令を廃止し対象国や対象者を絞った新たな大統領令を発出したが、新たな大統領令をめぐっても効力の一時停止等を求める訴訟が相次いで提起されている（例えば同月10日には、ウィスコンシン州マディソンの連邦地裁が、同州在住のシリア難民で同国に妻子がとどまる男性の申立てを受けて、当該家族に対する同大統領令の効力の一時差止めを命じた）。

<sup>7</sup> そのため、誰が大統領になっても、連邦議会の絡む内政では劇的な成果は生まれにくいとも指摘される（久保文明「米大統領が国民の期待に応えきれないのはなぜか」『中央公論』1597号、2016.12, pp.18-19.）。

<sup>8</sup> Danielle Kurtzleben, "How The Donald Trump Cabinet Stacks Up, In 3 Charts," December 28, 2016. NPR website <<http://www.npr.org/2016/12/28/506299885/how-the-donald-trump-cabinet-stacks-up-in-3-charts>>

<sup>9</sup> 2009年に発足したオバマ前政権の15の閣僚ポストは、白人男性が6、白人女性とアジア系男性が3ずつ、黒人男性、

人男性が占め、残りは白人女性、黒人男性、中南米系男性、アジア系女性が1ずつである。<sup>10</sup>

表1 トランプ政権の閣僚一覧

役職	氏名	前職等
国務長官	レックス・ティラーソン (Rex W. Tillerson)	石油企業 CEO
財務長官	スティーブン・ムニューシン (Steven T. Mnuchin)	金融機関幹部
国防長官	ジェームズ・マティス (James Mattis)	中央軍司令官
司法長官	ジェフ・セッションズ (Jeff Sessions)	上院議員
内務長官	ライアン・ジンキ (Ryan Zinke)	下院議員
農務長官	*ソニー・パーデュー (Sonny Perdue)	ジョージア州知事
商務長官	ウィルバー・ロス (Wilbur L. Ross, Jr.)	投資家
労働長官	*アレクサンダー・アコスタ (Alexander Acosta) <span style="border: 1px solid black; padding: 0 2px;">L</span>	フロリダ国際大法科大学院長
保健・福祉長官	トム・プライス (Thomas Price)	下院議員
住宅・都市開発長官	ベン・カーソン (Benjamin S. Carson, Sr.) <span style="border: 1px solid black; padding: 0 2px;">B</span>	神経外科医
運輸長官	イレーン・チャオ (Elaine L. Chao) ☆ <span style="border: 1px solid black; padding: 0 2px;">A</span>	労働長官
エネルギー長官	リック・ペリー (James Richard Perry)	テキサス州知事
教育長官	ベッツィ・デボス (Elisabeth Prince DeVos) ☆	教育活動家・投資家
退役軍人長官	デービッド・シュルキン (David J. Shulkin)	退役軍人省次官
国土安全保障長官	ジョン・ケリー (John F. Kelly)	南方軍司令官

(注) 2017年3月14日現在。\*=上院における承認手続中; ☆=女性; B=黒人; L=中南米系; A=アジア系を表す。  
 (出典) “The Cabinet.” White House website <<https://www.whitehouse.gov/administration/cabinet>> 及び報道等を基に筆者作成。

(2) 承認手続等の停滞

上院における閣僚の承認手続<sup>11</sup>は、候補者の資質や利益相反等の問題から難航しており<sup>12</sup>、政策運営体制はまだ整っていない。政権中枢では、上院の承認を要しない大統領補佐官等の側近が力を持ち、政策を左右しているとも伝えられる<sup>13</sup>。

中南米系女性、アラブ系男性が1ずつを占めた (Shirley Anne Warshaw, “The Obama Cabinet,” Andrew J. Dowdle et al. eds., *The Obama presidency: change and continuity*, New York: Routledge, 2011, p.56.)。

<sup>10</sup> Jasmine C. Lee, “Trump’s Cabinet So Far Is More White and Male Than Any First Cabinet Since Reagan’s,” *New York Times*, January 23, 2017. <[https://www.nytimes.com/interactive/2017/01/13/us/politics/trump-cabinet-women-minorities.html?\\_r=0](https://www.nytimes.com/interactive/2017/01/13/us/politics/trump-cabinet-women-minorities.html?_r=0)>; John King et al., “Trump names first Hispanic Cabinet pick,” February 16, 2017. CNN website <<http://edition.cnn.com/2017/02/16/politics/donald-trump-white-house-announcement/>> なお、当初中南米系は含まれていなかったが、労働長官に指名されていたアンドリュー・パズダー (Andrew F. Puzder) 氏に不法移民を雇っていた問題等が浮上し、同氏が指名を辞退したため、アレクサンダー・アコスタ氏がトランプ政権初の中南米系として指名された。

<sup>11</sup> 手続の詳細は、高澤美有紀「アメリカ及びイギリスにおける公職任命の議会による統制」『レファレンス』753号、2013.10, pp.3, 64-68. <[http://dl.ndl.go.jp/view/download/digidepo\\_8328285\\_po\\_075303.pdf?contentNo=1](http://dl.ndl.go.jp/view/download/digidepo_8328285_po_075303.pdf?contentNo=1)> を参照。

<sup>12</sup> 発足後3週間で承認されたのは7ポストであり、この時点での数としては、第2次世界大戦以降最も少ないとの指摘がある (Tamara Keith, “Despite Recent Additions, Trump Cabinet Still Emptier Than Predecessors,” February 9, 2017. NPR website <<http://www.npr.org/2017/02/09/513926267/despite-recent-additions-trump-cabinet-still-emptier-than-predecessors>>). また、異例の僅差での採決が相次いでいる。ベッツィ・デボス教育長官をめぐる採決では賛否が割れ、上院議長を兼務する副大統領の投票により承認された。副大統領の投票により閣僚人事が承認されたのは、初めてである (Senate Historical Office, “Occasions When Vice Presidents Have Voted to Break Tie Votes in the Senate,” February 7, 2017, p.8. Senate website <<https://www.senate.gov/artandhistory/history/resources/pdf/VPTies.pdf>>).

<sup>13</sup> 例えば、保守系ニュースサイト元運営者で、トランプ大統領の選挙対策最高責任者を務めたスティーブン・ Bannon (Stephen K. Bannon) 首席戦略官兼上級顧問は、中東・アフリカ7か国からの入国制限を主導したと報じられた。同氏は、国家安全保障会議 (NSC) の常任メンバーにも選ばれ、存在感を増している (John Walcott and Julia Edwards Ainsley, “Trump’s go-to man Bannon takes hardline view on immigration,” *Reuters*, January 31, 2017. <[3 調査と情報—ISSUE BRIEF— No. 951](http://www.</a></p>
</div>
<div data-bbox=)

副長官以下の幹部の指名・任命も遅れている。新たな人物が着任するまでの間、前政権時代に任命された者が職務を代行している省庁もあるが、トランプ政権との対立が表面化して解任された例もある<sup>14</sup>。政府機能が低下し、混乱した状態の長期化が懸念されている<sup>15</sup>。

## II 外交・安全保障分野

### 1 国防政策

政権発足からこれまで打ち出された外交・安全保障分野における政策等は、選挙期間中の主張<sup>16</sup>に沿ったものとなっている。

#### (1) 米軍の増強と国防予算の増額

政権発足後に公表された前述の6分野の主要政策のうち外交政策<sup>17</sup>では、アメリカの国益と安全保障に焦点を当てたアメリカ第一主義を採り、力(strength)による平和が外交政策の中心であることを強調した上で、いわゆる「イスラム国」やイスラム過激派のテロ組織を根絶することを最優先課題として、必要に応じて有志連合による積極的な軍事作戦を展開し、これまで規模を縮小してきた米軍を増強することを掲げた。

また、6分野の主要政策のうち国防政策<sup>18</sup>では、米軍を世界最強の軍隊とし、他国がアメリカの軍事力をしのぐのは許さないとして、最高レベルの軍事的即応力(readiness)の構築を目指すこと、国防予算の一律削減<sup>19</sup>を終了すること、米軍を再建するための予算案を提出すること、イランや北朝鮮からのミサイル攻撃を防ぐ最新のミサイル防衛システムを開発すること、サイバー攻撃やサイバー防衛の能力を向上させること、等を優先政策として示した。

2017年2月28日の施政方針演説でトランプ大統領は、国防予算の歴史的増額を連邦議会に求めることを表明し、北大西洋条約機構(NATO)、中東、太平洋地域のパートナーに直接的で重要な役割と応分の費用負担を求めた。また、2018年度の国防予算として2017年度の約1割増に当たる540億ドル(約5.94兆円)の増額を提案することが公表された<sup>20</sup>。

#### (2) 核兵器の増強

トランプ大統領は、2017年2月23日にロイター通信とのインタビューにおいて、就任前の2016年12月のツイートでアメリカは核戦力を大幅に強化し拡大しなければならないとしたことについて問われ、核のない世界を見たいと願っているが、核兵器で他国に遅れをとることは

reuters.com/article/us-usa-trump-immigration-bannon-idUSKBN15E2TG>。

<sup>14</sup> 司法長官代行を務めていたサリー・イエーツ(Sally Yates)氏は、中東・アフリカ7か国からの入国制限に係る大統領令について「合法性に確信をもてない」などとして同氏の在職中「司法省は同大統領令を擁護しない」とする通達を省内に発したと報じられた後、トランプ大統領によって解任された。

<sup>15</sup> Tal Kopan, “Trump administration slow to name deputies,” March 10, 2017. CNN website <<http://edition.cnn.com/2017/03/10/politics/trump-administration-deputies/>>; 村田晃嗣「大統領選時から肉付けなし」『産経新聞』2017.3.2.

<sup>16</sup> 国立国会図書館調査及び立法考査局 前掲注(1)

<sup>17</sup> “America First Foreign Policy,” *op.cit.*(4)

<sup>18</sup> “Making Our Military Strong Again,” *op.cit.*(4)

<sup>19</sup> 詳細については、福田毅「オバマ政権による国防予算削減の動向—強制削減の発動と国防戦略・兵力計画の修正—」『レファレンス』793号, 2017.2, pp.61-88. <[http://dl.ndl.go.jp/view/download/digidepo\\_10308614\\_po\\_079305.pdf?contentNo=1](http://dl.ndl.go.jp/view/download/digidepo_10308614_po_079305.pdf?contentNo=1)> を参照。

<sup>20</sup> White House, “President Trump is Rebuilding America’s National Security,” February 28, 2017. <<https://www.whitehouse.gov/the-press-office/2017/02/28/president-trump-rebuilding-americas-national-security>>

決してない、と核兵器を増強する方針を示した。また、ロシアとの2010年の新戦略兵器削減条約（新START条約）<sup>21</sup>について、「一方的な協定」であり、イランとの合意<sup>22</sup>もひどい協定で、「良い協定」を作り始めると見直しの意向を表明した<sup>23</sup>。

## 2 日米同盟

選挙戦期間中、見直しともとれる発言のあった日米同盟の関係については、就任後これを重視し強化していく方針であることを明確にしている。

### (1) マティス国防長官来日と日米安全保障体制

マティス国防長官は就任後初の外国訪問として、韓国に続いて2017年2月3日から4日にかけて訪日し、安倍首相への表敬と稲田朋美防衛大臣との会談を行った。

#### (i) 安倍首相表敬

2月3日の安倍首相への表敬の冒頭でマティス長官は、アメリカは日本と共にあり、北朝鮮情勢等様々な課題に日米が共に直面している状況の下で、日米安全保障条約<sup>24</sup>第5条<sup>25</sup>の重要性を明確にしたいとした。<sup>26</sup>

意見交換では、両国が日米同盟関係の強化に取り組むことが確認され、北朝鮮問題に関して日米、日米韓の協力で、抑止力、対処力を高めていくことが重要との認識で一致した。東シナ海、南シナ海の情勢について懸念を共有し、在日米軍の安定的駐留の確保のために協力していくこと、普天間飛行場の辺野古移設が唯一の解決策であることを確認した。マティス長官からは、日米安全保障条約に基づく対日防衛義務や同盟国への拡大抑止<sup>27</sup>提供を含め、アメリカのコミットメントが再確認され、尖閣諸島は日米安全保障条約第5条の適用対象であることが明言された。また、アメリカは尖閣諸島に対する日本の施政を損なおうとするいかなる一方的な行動にも反対する旨表明された。安倍首相からは、地域の安全保障環境が厳しさを増している状況で、日本の防衛力を強化しその役割を拡大する方針であること、沖縄の負担軽減のための取組や普天間飛行場の辺野古移設の早期実現を進める旨の発言があった。<sup>28</sup>

<sup>21</sup> 米露両国の戦略核兵器について、条約が発効してから7年後には配備されているその弾頭数をそれぞれ1,550個以下に制限する条約である。新START条約は2011年2月5日に発効した。

<sup>22</sup> イランと、国際連合安全保障理事会の常任理事国（アメリカ、イギリス、フランス、ロシア、中国）及びドイツとの間の、2015年7月の「包括的共同行動計画」（Joint Comprehensive Plan of Action）に基づく合意を指す。一定期間ウランの濃縮について制約を受けることなどの、核に関する活動の制限をイランが受け入れ、それと引換えに常任理事国及びドイツはイランに課していた経済制裁を解除する、という内容である。

<sup>23</sup> Steve Holland “Trump wants to make sure U.S. nuclear arsenal at ‘top of the pack’,” *Reuters*, February 24, 2017. <<http://www.reuters.com/article/us-usa-trump-idUSKBN1622IF>>

<sup>24</sup> 正式名称は、「日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約」（昭和35年条約第6号）という。

<sup>25</sup> 日米安全保障条約第5条「各締約国は、日本国の施政の下にある領域における、いずれか一方に対する武力攻撃が、自国の平和及び安全を危うくするものであることを認め、自国の憲法上の規定及び手続に従って共通の危険に対処するように行動することを宣言する（後略）」。日本の施政下の領域内にある米軍に対する攻撃を含め、日本の施政下にある領域に対する武力攻撃が発生した場合には、日米両国が共同して日本防衛に当たる旨規定している。「日米安全保障条約（主要規定の解説）」外務省ウェブサイト <[http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/usa/hosho/jyoyaku\\_k.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/usa/hosho/jyoyaku_k.html)>

<sup>26</sup> “Remarks by Secretary Mattis and Prime Minister Abe in Tokyo, Japan,” February 3, 2017. U.S. Department of Defense website <<https://www.defense.gov/News/Transcripts/Transcript-View/Article/1070919/remarks-by-secretary-mattis-and-prime-minister-abe-in-tokyo-japan>>

<sup>27</sup> extended deterrence. 自国だけではなく、同盟国が攻撃を受ける際にも攻撃国に対して武力を行使するとすることで、同盟国に対する攻撃を抑止すること。

<sup>28</sup> 「マティス米国国防長官による安倍総理大臣表敬」2017.2.3. 外務省ウェブサイト <[http://www.mofa.go.jp/mofaj/na/st/page3\\_001984.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/na/st/page3_001984.html)>

## (ii) 稲田防衛大臣との会談

2月4日の稲田防衛大臣との会談では、東シナ海、南シナ海における中国の活動は、アジア太平洋地域の安全保障上の懸念であるとの認識を共有し、北朝鮮の核・ミサイル開発についても、日米両国と地域の安定に対する重大な脅威であるとの認識で一致した。マティス国防長官は、尖閣諸島は日米安全保障条約第5条の適用対象であることを再度確認し、稲田防衛大臣は、南シナ海における米軍の行動は法に基づく海洋秩序の維持に資するものであり、米軍による取組を支持する旨述べた。そして、南シナ海への関与を強化していくこと、日米韓や多国間の枠組みによる防衛協力を強化していくことで一致した。日米同盟については、稲田防衛大臣から、防衛力を強化し同盟における日本の役割を拡大していくこと、マティス国防長官からは、アメリカにとってアジア太平洋地域は優先地域であり、米軍の継続したプレゼンスを通してアメリカのコミットメントを強化する点が強調された。沖縄の普天間飛行場については、辺野古への移設が唯一の解決策であるとの立場が共有された。<sup>29</sup>

会談後の共同記者会見<sup>30</sup>では、在日米軍の駐留経費問題と日本の防衛費についての質問に対して、マティス国防長官は、日本の分担は他国のモデルとなる、安全保障環境が悪化する中、安倍首相の下で防衛予算は増え、日本は正しい路線を歩んでいる旨を答えた。

## (2) 日米首脳会談

2017年2月9日から13日まで安倍首相や麻生太郎副総理らが訪米し、安全保障、経済、通商問題等について一連の会談等が行われた。2月10日にはワシントンD.C.で安倍首相とトランプ大統領との日米首脳会談が行われた。会談後に発表された共同声明<sup>31</sup>の中での日米同盟に関する部分の概要は次のとおりである。

- ・揺らぐことのない日米同盟はアジア太平洋地域の平和、繁栄及び自由の礎である。
- ・核及び通常戦力の双方によるあらゆる種類のアメリカの軍事力を使った日本の防衛に対するアメリカのコミットメントは揺るぎない。
- ・アジア太平洋地域において厳しさを増す安全保障環境の中で、アメリカはプレゼンスを強化し、日本は同盟におけるより大きな役割及び責任を果たす。
- ・普天間飛行場の継続的使用を回避するためには、辺野古での代替施設建設が唯一の解決策である。
- ・日米安全保障条約第5条が尖閣諸島に適用されることを確認し、同諸島に対する日本の施政を損なおうとするいかなる一方的な行動にも反対する。
- ・威嚇、強制又は力による海洋に関する権利の主張の試みに反対し、関係国に対し、拠点の軍事化を含む、南シナ海における緊張を高め得る行動を避け、国際法に従って行動することを求める。
- ・北朝鮮に核及び弾道ミサイル計画を放棄し、挑発行動を更に行うことがないよう強く求める。
- ・アメリカは、あらゆる種類のアメリカの軍事力による自国の領土、軍及び同盟国の防衛に完全にコミットしている。

<sup>29</sup> 防衛省「日米防衛相会談の概要」2017.2.4. <[http://www.mod.go.jp/j/press/youjin/2017/02/04\\_gaiyo.html](http://www.mod.go.jp/j/press/youjin/2017/02/04_gaiyo.html)>

<sup>30</sup> 「日米防衛相共同記者会見概要」2017.2.4. 防衛省ウェブサイト <<http://www.mod.go.jp/j/press/kisha/2017/02/04.html>>

<sup>31</sup> 「共同声明」2017.2.10. 外務省ウェブサイト <<http://www.mofa.go.jp/mofaj/files/000227766.pdf>>

会談後の記者会見<sup>32</sup>の冒頭でトランプ大統領から、アメリカは日本及び日本の施政下にある全ての地域への安全保障にコミットすること、非常に重要な日米同盟関係の強化に努めること、日米両国の防衛力増強が重要であること、両国が直面している数多くの課題にアメリカは積極的かつ全面的にコミットしていくこと、航行の自由と、北朝鮮のミサイルと核の脅威から守ることの優先度が非常に高いと考えているとの発言があり、米軍の受入れに対して謝意が表明された。

一連の会談等では、在日米軍の駐留経費については、直接的な言及はなかったとされる。

トランプ政権が日米安全保障体制の下で日本やアジア地域の防衛に関与を続け、日米同盟を更に強化していく姿勢を示したことで、トランプ政権への当面の懸念は、一応解消されたと言えよう<sup>33</sup>。

### III 通商分野

#### 1 通商政策をめぐる動向

##### (1) 政権発足直後の動き

トランプ大統領は 2017 年 1 月 20 日の就任演説において、「アメリカ製品の購入促進、アメリカ国民の雇用拡大 (Buy American and Hire American)」を重視する方針を示し、公約どおり通商政策の抜本的な見直しを進めつつある (通商分野に関する公約 (2016 年 10 月時点) の概要及びその実施状況は表 2 参照)。

通商政策は、政権発足後に公表された前述の 6 分野の政策の一つに位置付けられており、ホワイトハウスのウェブサイトの方針が掲載されている<sup>34</sup>。その中で、TPP については離脱、北米自由貿易協定 (NAFTA) については、再交渉を行い公平な取決めが拒否されれば脱退する旨が明記されている<sup>35</sup>。また、外国による不公正な貿易の全てを特定し、あらゆる手段を講じてそれらを終わらせるよう商務長官に指示することも、通商政策の方針として掲載されている。

これらの方針の中でも、特に TPP については、2017 年 1 月 23 日に、永続的に離脱するとした大統領覚書<sup>36</sup>に署名し、今後は 2 国間の通商交渉を推進する方針を示した。米国通商代表部 (USTR) は 1 月 30 日、幹事国 (ニュージーランド) 及び署名各国に対し、TPP から正式に離脱する意向を通知している<sup>37</sup>。

<sup>32</sup> White House, “Remarks by President Trump and Prime Minister Abe of Japan in Joint Press Conference,” February 10, 2017. <<https://www.whitehouse.gov/the-press-office/2017/02/10/remarks-president-trump-and-prime-minister-abe-japan-joint-press>>

<sup>33</sup> 「日米首脳会談 評価は」『読売新聞』2017.2.12; 「日米首脳会談座談会」『日本経済新聞』2017.2.14; 「論点 日米首脳会談 どう見る」『毎日新聞』2017.2.12; David Nakamura and Abby Phillip, “Trump reaffirms U.S.-Japan security alliance in bid to soothe fears in Tokyo,” *Washington Post*, February 10, 2017. <[https://www.washingtonpost.com/politics/japanese-prime-minister-visits-white-house-but-trumps-travel-ban-dominates-event/2017/02/10/95ad4b2a-efa6-11e6-9662-6eedf1627882\\_story.html?utm\\_term=.54a3943a166b](https://www.washingtonpost.com/politics/japanese-prime-minister-visits-white-house-but-trumps-travel-ban-dominates-event/2017/02/10/95ad4b2a-efa6-11e6-9662-6eedf1627882_story.html?utm_term=.54a3943a166b)>

<sup>34</sup> “Trade Deals That Work For All Americans,” *op.cit.*(4)

<sup>35</sup> 2017 年 2 月には、NAFTA 再交渉の司令塔をロス商務長官が担う方針が示された。6 月にも交渉入りすると報じられている。NAFTA 再交渉では、原産地規則等が議論される可能性が高い。(「関税以外も幅広く議論 NAFTA 再交渉 ロス氏が主導」『日本経済新聞』2017.2.4; David Lawder, “U.S. hopes to launch NAFTA talks in just over 90 days: Ross,” *Reuters*, March 11, 2017.)

<sup>36</sup> White House, “Presidential Memorandum Regarding Withdrawal of the United States from the Trans-Pacific Partnership Negotiations and Agreement,” January 23, 2017. <<https://www.whitehouse.gov/the-press-office/2017/01/23/presidential-memorandum-regarding-withdrawal-united-states-trans-pacific>>

<sup>37</sup> “The United States Officially Withdraws from the Trans-Pacific Partnership,” 2017.1. Office of the United States Trade Representative website <<https://ustr.gov/about-us/policy-offices/press-office/press-releases/2017/january/US-Withdraws-From-TPP>>

なお、組織体制面では、通商政策を統括する国家通商会議（National Trade Council: NTC）が新設され、対中強硬派と指摘されるピーター・ナヴァロ（Peter Navarro）氏<sup>38</sup>が同組織を率いることとなった<sup>39</sup>。

(2) 施政方針演説

トランプ大統領は、2017年2月28日の施政方針演説において、TPPからの離脱を就任後の成果として掲げつつ、「自由貿易（free trade）を強く信じるが、公正な貿易（fair trade）でなければならない」との認識を示した。また、従来の公約を踏襲し、大幅な減税と1兆ドル（約110兆円）のインフラ投資を表明した。

しかし、個別の通商交渉の進め方について具体的な言及はなく、所得税・法人税の減税規模・方法や、インフラ投資の財源等も示されなかった。USTR代表が連邦議会で未承認である等、政権の体制が整っていないことがその一因とされる。予算案や法案を提出する権限を有する連邦議会との調整が、今後の課題となる<sup>40</sup>。

表2 「トランプとアメリカの有権者との契約」の主な項目及び実施状況

	2016年10月時点で示された公約の内容	実施状況（関連情報）	
就任初日に実施する事項	①NAFTAの再交渉又は脱退の意思を表明	済	ホワイトハウス高官の宣誓式(1/22)で再交渉の意思を表明
	②TPPからの離脱の表明	済	TPPから永続的に離脱するとして大統領覚書に署名
	③財務長官に対し、中国を為替操作国に認定するよう指示	未	(認定の動きなし)
	④商務長官及びUSTRに対し、外国による不公正な貿易の全てを特定し、米国法及び国際法によりそれらを速やかに終わらせる措置を講じるよう指示	未	(ホワイトハウスのウェブサイトに左記方針を掲載)
就任後100日以内の成立に努める法律	①中間層の減税と税制簡素化のための法律（中間層の4人家庭の納税額は35%減少、累進構造は7段階から3段階に縮減、法人税率を35%から15%に減税）	未	(施政方針演説では減税率には言及せず)
	②企業の海外移転を阻止するための法律（海外拠点からの輸入品のゼロ関税の廃止等）	未	(下院共和党は、「国境調整税」導入を提案)
	③エネルギーとインフラ投資を促進するための法律（官民連携（PPP）の活用、投資減税等）	未	(施政方針演説で1兆ドルのインフラ投資に向けた立法措置に言及)

(注) 実施状況（関連情報）として、施政方針演説（2017年2月28日）時点までの状況を記載した。

(出典)“Donald Trump’s Contract with the American Voter.” donaldjtrump.com website <<https://www.donaldjtrump.com/contract/>>; 「トランプ米政権1カ月 権力偏り 混沌」『東京新聞』2017.2.20を基に筆者作成。

<sup>38</sup> ナヴァロ氏及び商務長官に就任したロス氏は、2016年9月、トランプ氏の経済政策に関する共同レポートを発表した。レポートでは、減税、規制緩和、エネルギーコストの引下げ、慢性的な貿易赤字の解消等に言及している。(Peter Navarro and Wilbur Ross, “Scoring the Trump Economic Plan: Trade, Regulatory, & Energy Policy Impacts,” September 29, 2016. donaldjtrump.com website <[https://assets.donaldjtrump.com/Trump\\_Economic\\_Plan.pdf](https://assets.donaldjtrump.com/Trump_Economic_Plan.pdf)>)

<sup>39</sup> “President-Elect Donald J. Trump Appoints Dr. Peter Navarro to Head the White House National Trade Council,” December 22, 2016. greatagain.gov website <<https://greatagain.gov/navarro-national-trade-council-c2d90c10eacb#.bjhl0cxqx>> ホワイトハウス内に通商政策の統括組織が設置されるのは初めてとなる。

<sup>40</sup> 「保護主義堅持 なお懸念」『東京新聞』2017.3.2; “Trump Speech to Congress Marks a Shift in Tone,” *The Wall Street Journal*, 2017.3.1. 今後、USTR代表に就任予定のロバート・ライトハイザー（Robert Lighthizer）氏等の連邦議会の承認を終え、またNTCが本格的に始動することで、FTA等、通商分野の具体的な議論が進むものと見込まれている（菅原淳一「無難に終わった日米首脳会談 通商関係は「嵐の前の静けさ」か？」『みずほインサイト』2017.2.13. みずほ総合研究所ウェブサイト <<https://www.mizuho-ri.co.jp/publication/research/pdf/insight/pl170213.pdf>>).

## 2 日米経済関係の行方

### (1) 日米首脳会談

日米経済関係の行方を占うものとして注目された前述の2017年2月10日の日米首脳会談において、経済面では以下の事項について合意がなされた<sup>41</sup>。

- ①国内及び世界の経済需要を強化するための相互補完的な財政、金融及び構造政策の3本の矢の活用
- ②自由で公正な貿易のルールに基づく両国、アジア太平洋地域における経済関係の強化
- ③両国間の貿易・投資関係双方の深化、アジア太平洋地域における貿易、経済成長及び高い基準の促進に向けた両国の継続的努力の重要性を再確認した上での最善の方法の探求
- ④麻生副総理とペンス副大統領の下での日米経済対話の新設

このうち、③については、アメリカがTPPから離脱したことに留意するとした上で、最善の方法には「日米間で二国間の枠組みに関して議論を行うことと、日本が既存のイニシアティブを基礎として地域レベルの進展を引き続き推進することを含む」とした<sup>42</sup>。

なお、新設される日米経済対話(④)は、a) 財政政策、金融政策などマクロ経済政策、b) インフラ投資やエネルギー分野での協力、c) 貿易・投資ルールの3分野を議論の対象としており、4月にも協議が開始されると見込まれている<sup>43</sup>。

日米首脳会談をめぐっては、事前のトランプ大統領の発言等から、自動車貿易や為替レートの問題が取り上げられ、日本に対して厳しい要求があることが懸念されていたが、今回、これらは主要な議題とはならなかった<sup>44</sup>。為替レートについては、安倍首相が、今後日米財務大臣間で緊密な議論を継続させていくと説明している<sup>45</sup>。また、事前に日本政府が検討していたとされる、アメリカ国内を中心に雇用創出等を狙う「日米成長雇用イニシアティブ(仮称)」については、提案が見送られた旨報じられた<sup>46</sup>。

### (2) 日本への影響

#### (i) 日米間の通商交渉

アメリカのTPP離脱により協定の発効が事実上不可能となる中<sup>47</sup>、同協定を成長戦略の重要な柱としてきた日本は、通商戦略の見直しを迫られることとなる。日米首脳会談では、前述のように、両国間の貿易・投資関係双方の深化のために、「日米間で二国間の枠組みに関して議論を

<sup>41</sup> 「共同声明」前掲注(31)

<sup>42</sup> 将来的なアメリカのTPP回帰にも含みを持たせたとの見方もある(菅原 前掲注(40))。

<sup>43</sup> 「日米、多難の「関係深化」 新経済対話、4月にも創設 形式先行、通商で火花も」『日本経済新聞』2017.2.18.

<sup>44</sup> 日米首脳会談の開催時点で、アメリカ側の財務長官、商務長官等の連邦議会の承認が済んでおらず、閣僚不在であったことも、一つの要因であるとされる(菅原 前掲注(40))。なお、アメリカ連邦議会調査局は2月16日の報告書において、日米間での争点と見られていた事項は解決に至らなかったと評した。また、今後の経済対話がFTA交渉につながる可能性があるとも指摘した。(Emma Chanlett-Avery et al., “Japan-U.S. Relations: Issues for Congress,” February 16, 2017. <<https://fas.org/sgp/crs/row/RL33436.pdf>>)

<sup>45</sup> 第193回国会参議院会議録第6号 平成29年2月15日

<sup>46</sup> 「日米、難題封じ「蜜月」 虚々実々…消えた「雇用貢献策」」『日本経済新聞』2017.2.14.

<sup>47</sup> TPPは、全原署名国の国内総生産(GDP)合計(2013年時点)の85%以上を占める6か国以上の国内手続完了が発効の条件であり、全原署名国のGDP合計の約60%を占めるアメリカの離脱により、発効は不可能となっている。なお、TPP署名国の中には、アメリカ抜きで11か国での発効や、アメリカ以外の署名国に中国等を加えた枠組みを模索する国もあると報じられている。アメリカ以外の署名11か国は、3月15日にチリにおいて、TPPの今後の在り方等を協議する予定である。「TPP 中国参加観測で波紋 米復帰戦略に逆風」『産経新聞』2017.3.14; 「TPP 「米抜き」模索 15日閣僚会合 早期発効要望相次ぐ」『産経新聞』2017.3.11.)

行う」こととしており、新設される経済対話で、日米 FTA について話し合われる可能性がある。

仮に、日米 FTA 交渉が進められた場合、アメリカが日本に、農業分野等で TPP 交渉の際になされた以上の譲歩を求めてくることも予想される<sup>48</sup>。厳しい交渉に対応するため、日本政府は、対米協議等の通商交渉に向けた新組織の発足を検討しているとされる<sup>49</sup>。

#### (ii) アメリカと第三国との通商交渉等

NAFTA の枠組みの見直し（再交渉、脱退）や、中国に対する強硬な政策（中国の為替操作国認定<sup>50</sup>や高関税賦課など）も、日本に悪影響を与え得る。カナダやメキシコ、中国に対米輸出の生産拠点を置く日系企業も多く、これらが実現すれば、生産減による業績悪化が懸念され、国際生産体制の見直しを迫られる可能性が生じる。

#### (iii) 日本の自動車産業

トランプ大統領は 2017 年 1 月 23 日、アメリカ企業の幹部との会合において、日本の対米自動車貿易を不公正（not fair）であると批判した<sup>51</sup>。同大統領は、対日貿易赤字を問題視し<sup>52</sup>、アメリカ車の対日輸出増加を企図しているとされる。

しかし、実際には、日本の対米自動車輸出は、大手日系自動車企業による北米での現地生産拡大等に伴い抑制されてきた経緯がある<sup>53</sup>。日本政府側は、同大統領の批判について、事実誤認に基づいたものであるとしている<sup>54</sup>。日米首脳会談の際には、安倍首相が、自動車産業を始めとした日系企業がアメリカ国内での雇用に貢献していることを強調した<sup>55</sup>。

とは言え、このようなトランプ大統領の姿勢が、1980 年代のような日米間の通商摩擦を招くことも懸念されている<sup>56</sup>。摩擦を回避するため、個々の企業が対応を迫られる可能性もある。

<sup>48</sup> 「時事深層 日米首脳、蜜月演出の損得勘定」『日経ビジネス』1879 号、2017.2.20, p.11.

<sup>49</sup> 「通商交渉の新組織 決定していないが検討の一つ 荻生田官房副長官」『ロイター』2017.1.25.

<sup>50</sup> 中国を為替操作国として認定するには、米財務省が 2016 年 4 月に公表した『外国為替政策報告書』で規定された認定要件を変更しなければならないため、事実上困難との見方がある（滝井光夫「米国第一主義がもたらす通商政策の大転換」『世界経済評論』689 号、2017.3・4, p.43.）。なお、ムニューシン財務長官は 2017 年 2 月、為替操作国の認定要件については、従来のプロセスを維持するとの方針を明らかにした（Evelyn Cheng, “China’s chances of being called a ‘currency manipulator’ appear to have just dropped,” February 23, 2017. CNBC website <<http://www.cnbc.com/2017/02/23/chinas-chances-of-being-called-a-currency-manipulator-just-dropped.html>>）。

<sup>51</sup> Sean McLain, “American Cars in Japan: Lost in Translation: Donald Trump says Japan make it impossible to sell American cars. It’s just that few people want them,” *Wall Street Journal*, January 27, 2017. 大統領は、主に非関税障壁を批判しているとされる。関税については、日本は 1978 年に自動車の輸入関税を撤廃しているのに対し、アメリカの自動車関税は撤廃されていない（乗用車で 2.5%）。ただし、非関税障壁についても、日本はこれまで、アメリカの求めに応じて譲歩を行ってきたとされる（「自動車の「非関税障壁」争点に」『産経新聞』2017.1.31.）。

<sup>52</sup> 米商務省が発表した 2016 年の貿易統計（通関ベース）によると、アメリカの対日貿易赤字（財の貿易）は 689 億ドル（約 7.6 兆円）であった。アメリカの赤字相手国としては、日本は中国に次ぐ 2 位となっている。（U.S. Department of Commerce, U.S. Census Bureau and U.S. Bureau of Economic Analysis, “NEWS,” February 7, 2017. <<https://www.bea.gov/newsreleases/international/trade/2017/pdf/trad1216.pdf>>）一方で、2 国間の貿易収支を議論することに懐疑的な見解も多い（小峰隆夫「貿易収支のとらえ方—トランプ大統領の貿易政策を考える（1）」2017.1.24. 日本経済研究センターウェブサイト <<http://www.jcer.or.jp/column/komine2/index935.html>> 等）。

<sup>53</sup> 日本の対米輸出台数は 1986 年（ピーク時）の 343 万台から、2016 年の 174 万台に減少している。一方、1985 年には 30 万台未満であったアメリカでの現地生産台数は、2016 年には約 398 万台に増加している。（「生産四輪 車種別」JAMA Active Matrix Database System website <<http://jamaserv.jama.or.jp/newdb/eng/index.html>>; 「表 1: 日本メーカーの海外生産台数の推移」日本自動車工業会ウェブサイト <[http://www.jama.or.jp/world/foreign\\_prdct/foreign\\_prdct\\_2t1.html](http://www.jama.or.jp/world/foreign_prdct/foreign_prdct_2t1.html)>; 「2016 年第 4 四半期・同年累計海外生産統計」2017.2.28. 同 <[http://www.jama.or.jp/stats/foreign\\_prdct/20170228.html](http://www.jama.or.jp/stats/foreign_prdct/20170228.html)>）

<sup>54</sup> 「世耕経済産業大臣の閣議後記者会見の概要」2017.1.24. 経済産業省ウェブサイト <<http://www.meti.go.jp/speeches/kaiken/2016/20170124001.html>> 等。

<sup>55</sup> 「日米共同記者会見」2017.2.10. 首相官邸ウェブサイト <[http://www.kantei.go.jp/jp/97\\_abe/statement/2017/0210usa.html](http://www.kantei.go.jp/jp/97_abe/statement/2017/0210usa.html)> 日系自動車企業はアメリカにおいて、約 149 万人の雇用に創出しているとの推計もある（Japan Automobile Manufacturers Association, “Investing in America: Annual Contributions Report 2015-2016.” <[http://www.jama.org/wp-content/uploads/2015/12/web\\_graphics\\_AR2015\\_1214151.pdf](http://www.jama.org/wp-content/uploads/2015/12/web_graphics_AR2015_1214151.pdf)>）。

<sup>56</sup> 菅原 前掲注(40)

既にトヨタ自動車株式会社は、メキシコでの工場新設に関するトランプ大統領の批判を踏まえ、今後5年間でアメリカに100億ドル（約1.1兆円）の投資を行うと発表している<sup>57</sup>。ただし、トヨタ自動車の北米生産能力におけるメキシコの占める比重は1割未満と大きくない。

トヨタ自動車に比してメキシコ生産の比重が高いマツダ株式会社（アメリカに生産拠点を持たない）や、日産自動車株式会社、本田技研工業株式会社等には、日米間の自動車協議の行方のみならず、前述のNAFTA再交渉が大きな影響を与えることとなる<sup>58</sup>。

#### (iv) 金融・為替

トランプ大統領は、2017年1月26日、共和党上下両院集会での演説において、2国間通商協定で「通貨安誘導に極めて強い制限を導入する」と表明した<sup>59</sup>。同31日には、通貨安誘導を行っているとして、中国と共に日本を批判している<sup>60</sup>。

これに対し、日本政府は、東日本大震災後の一連の介入以降、円高是正を目的とした円売り介入をしておらず「通貨安誘導はしていない」との立場から、トランプ大統領の認識を否定している。しかし、今後開かれる経済対話において、日本銀行の金融政策について、アメリカから円安誘導に当たるとの批判を受ける可能性がある。<sup>61</sup>

#### (v) アメリカの税制改革・インフラ投資等

トランプ大統領が選挙期間中から意欲を示してきた大規模な減税や、インフラ投資の拡大が実現すれば、日本経済にプラスの影響を与えることも予想される。これらによりアメリカ経済が拡大すれば、日本企業の対米輸出、アメリカでの現地生産や事業機会が拡大する可能性があるためである。日米首脳会談の際、安倍首相は、新幹線を例に、日本の高い技術力で、トランプ大統領の進める成長戦略及びアメリカの雇用創出に貢献できると述べており<sup>62</sup>、企業の期待も大きい。

一方で、今後トランプ政権が発表を予定している法人税制の改革案の内容によっては、自動車を始めとした日本国内の輸出企業に悪影響を与えることが懸念されている。下院共和党は、単純な法人税率の引下げではなく、法人税を付加価値税（日本であれば消費税）と同様に消費地で課税する仕向地課税に転換する案を策定している。仕向地課税となれば、アメリカの輸入に対して、関税とは別にアメリカの法人税が課され、輸出には法人税が課されないことになる。すなわち、付加価値税の輸入課税、輸出還付と同じ仕組みが法人税に導入される（このため国境調整税とも呼ばれる）<sup>63</sup>。国境調整税が導入されれば、米国の輸出企業は減税の恩恵を受けて競争力が増し、輸入品への新たな課税はその価格上昇を通じて、米国の輸入量が減少する効果

<sup>57</sup> 「2017 北米国際自動車ショー トヨタプレスカンファレンス 代表取締役社長 豊田章男 あいさつ文」2017.1.10. TOYOTA Global Newsroom website <<http://newsroom.toyota.co.jp/jp/detail/14670371/>>

<sup>58</sup> 平松万由子「トランプ新政権始動：注目されるNAFTA再交渉と自動車業界への影響（アップデート）」2017.2.三菱東京UFJ銀行ウェブサイト <[http://www.bk.mufg.jp/report/indexpt2017/Impact\\_of\\_Trump\\_Election\\_on\\_NAFTA\\_and\\_Automotive\\_Industry.pdf](http://www.bk.mufg.jp/report/indexpt2017/Impact_of_Trump_Election_on_NAFTA_and_Automotive_Industry.pdf)>

<sup>59</sup> “President Trump Remarks at Congressional Republican Retreat,” January 26, 2017. C-SPAN website <<https://www.c-span.org/video/?422829-1/president-trump-tells-congressional-republicans-now-deliver>>; 「通貨と通商 二重の圧力 米、2国間協定に為替条項 金融政策標的の懸念」『日本経済新聞』2017.1.28.

<sup>60</sup> Elizabeth Landers, “Trump pledges to work with Big Pharma to lower drug prices,” January 31, 2017. CNN website <<http://edition.cnn.com/2017/01/31/politics/donald-trump-pharma-meeting/>>

<sup>61</sup> 安倍首相は、アベノミクスの一環として実施している金融政策について、円安誘導との批判があるが、その批判には当たらないと発言している（第193回国会衆議院予算委員会議録第4号 平成29年2月1日 pp.30-31.）。

<sup>62</sup> 「日米共同記者会見」前掲注(55)

<sup>63</sup> ただし、トランプ大統領は、施政方針演説では国境調整税について具体的には言及しなかった。国境調整税の詳細は、窪谷浩「法人税制改革論議が本格化—注目される国境調整税（BAT）の行方」『Weekly エコノミスト・レター』2017.2.20. ニッセイ基礎研究所ウェブサイト <[http://www.nli-research.co.jp/files/topics/55098\\_ext\\_18\\_0.pdf?site=nli](http://www.nli-research.co.jp/files/topics/55098_ext_18_0.pdf?site=nli)> を参照。

があり、日本や中国の対米輸出が厳しい状況となる可能性が指摘されている<sup>64</sup>。

(vi) 貿易（体制）に対する中長期的影響

前述のような個別の施策による影響にとどまらず、アメリカの保護貿易主義への傾斜は、世界貿易の停滞、需要の減少につながるリスクがあり、より長期的な観点からも日本に悪影響を及ぼす可能性がある。

また、アメリカの通商政策の方向性によっては、世界貿易機関（WTO）の下で築かれてきた貿易に関する国際協調体制を揺るがしかねないとの懸念もある。2017年3月1日には、USTRが、「通商政策課題（Trade Policy Agenda）」（通商政策の基本姿勢を示す文書）を公表した。その中では、①通商政策におけるアメリカの主権を守る（WTOの判断に必ずしも従わない）、②アメリカの通商法を厳密に執行する、③他国の市場開放に向けあらゆる手段を用いる、④新たなより良い通商協定に向け交渉する、との原則を明記した<sup>65</sup>。既に、前述の国境調整税の仕組みがWTO協定違反の可能性もあると指摘されている中<sup>66</sup>、今後のトランプ政権のWTOに対する姿勢等を注視する必要がある。

おわりに

「アメリカ第一主義」を掲げるトランプ政権に対しては、グローバルな国際秩序の中でアメリカの果たしてきた役割がどのように変化するのか、世界中が注視している。とりわけ、トランプ政権が、経済や通商の問題と安全保障問題をリンクさせ、外交交渉の取引材料として利用する、いわゆる「取引外交」を展開するのではないかと懸念があった。日米関係については、これまでのところ首脳会談等を通じて日米安全保障条約に基づく同盟関係の重視が確認され、当面の懸念は払拭されつつあると言えよう。ただし、トランプ政権の通商・経済政策にはいまだに方向性の明確ではない部分もあり、日米経済関係の行方には懸念も示されている。安定的な日米関係が維持されていくためには、今後とも緊密な関係構築の努力が必要となろう。

【執筆者一覧】

はじめに	総合調査室	
I トランプ政権の政策と陣容	政治議会課	和田 絢子
II 外交・安全保障分野	外交防衛調査室	廣瀬 淳子
III 通商分野	経済産業課	西 美希
	経済産業課	田中菜採兒
おわりに	外交防衛調査室	廣瀬 淳子

【責任編集】

総合調査室  
外交防衛調査室・課

<sup>64</sup> 「米「税の国境調整」焦点」『日本経済新聞』2017.2.15. 国境調整税が日本のGDPを0.4～0.6%押し下げるとの試算も示されている（「GDP0.6%下押し予測」『産経新聞』2017.2.22.）。

<sup>65</sup> Office of the United States Trade Representative, “2017 Trade Policy Agenda and 2016 Annual Report,” 2017.3.1, pp.1-7. <<https://ustr.gov/sites/default/files/files/reports/2017/AnnualReport/AnnualReport2017.pdf>>

<sup>66</sup> 法人税の輸出還付、輸入課税とも、WTO協定違反となる可能性がある（森信茂樹「経済教室 国境調整税導入難題多く」『日本経済新聞』2017.1.24.）。